



2021年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年4月15日

上場会社名 株式会社 ブロンコピリー

上場取引所 東 名

コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 古田 光浩

TEL 052-856-4129

四半期報告書提出予定日 2021年4月23日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	3,495	30.9	197		256	31.0	193	16.0
2020年12月期第1四半期	5,056	10.2	351	40.7	371	38.9	230	39.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	12.82	12.80
2020年12月期第1四半期	15.26	15.24

(注)2021年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)等の早期適用をしております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	25,549	17,277	67.3	1,141.18
2020年12月期	24,495	17,226	70.1	1,138.07

(参考)自己資本 2021年12月期第1四半期 17,206百万円 2020年12月期 17,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		10.00	10.00
2021年12月期					
2021年12月期(予想)		6.00		10.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,570	2.0	170		355		220		14.59
通期	17,350	0.4	650	300.6	1,200	378.6	800		53.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)等の早期適用をしております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	15,079,000 株	2020年12月期	15,079,000 株
期末自己株式数	2021年12月期1Q	1,011 株	2020年12月期	1,011 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	15,077,989 株	2020年12月期1Q	15,078,071 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により発令された2度目の緊急事態宣言が、個人消費や経済活動に大きな影響を与え、緊急事態宣言解除後に経済活動は再開したものの、未だ厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、緊急事態宣言とともに要請のあった営業時間短縮を実施して感染防止に努め、それに対する政府による支援策があるものの、自粛の影響が大きく極めて厳しい状況が続いております。

こうした状況下、当社もお客様の安全・安心を第一に、新型コロナウイルス感染症対策のため行政の要請に応じ営業時間を短縮、引き続き感染対策を講じながら、お客様の再来店促進に取り組み、当社のコンセプトを「ご馳走レストラン」を「ご馳走カンパニー」と再定義し、全社をあげて付加価値の向上にも取り組んでまいりました。

コロナ禍において外食の機会は制限されましたが、全社をあげて品質向上と新たな価値づくりに取り組みました。緊急事態宣言発令後にレシピの磨き込みを行ってきたテイクアウトメニューを全店で販売しました。さらに、次の展開を見据えたメニューの店舗限定での導入に取り組みました。千葉県12店舗では通常のスープをプラス100円に変更できる「季節のスープ具材たっぷり自家製クラムチャウダー」を、名古屋市内の岩塚店ではサラダバーコーナーに「ほっとバー」として「牛タンと芽キャベツのアヒージョ」「本格やみつき27種スパイスの牛すじカレー」等を提供いたしました。また、メインメニューとして、黒毛和牛特有の旨味を味わえるよう研究を重ねた「炭焼き和牛ハンバーグ」を開発し、3月より全店販売を開始いたしました。

販促面では、年末年始限定の「ドリームスクラッチ」、2月には3か月間利用いただけるディナー20%OFF券とジェラート&ドリンクバー券をセットにした「サンキュークーポン」を配布いたしました。また、昨年11月にスタートした自社アプリ「ブロンコマイスタークラブ」の会員数増加を図りながら、新メニューやキャンペーン紹介等のタイムリーな情報発信を行い、再来店促進に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、緊急事態宣言下での営業時間短縮等による客数及び売上高減少を前提に経費抑制等での収益確保に努めました。店舗では、時間帯別に人員配置を見直して生産性の向上に取り組むとともに、売上予測に基づいた食材発注や食材管理を徹底して廃棄ロスの減少に取り組みました。TVCM等の広告宣伝費及び販売促進活動を控える等、販管費低減に努めました。

前期は、新店開業と改装を凍結しておりましたが、1月には海老名店(神奈川県)を開業した他、3月には春日井高蔵寺店(愛知県)と大府店(愛知県)の2店舗の改装を行い、業績向上に向けて店舗の増強を図りました。

(2021年3月末日現在129店舗)

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は営業時間短縮の影響及び収益認識会計基準の早期適用等により34億95百万円(前年同期比30.9%減)、営業損失は1億97百万円(前年同期営業利益3億51百万円)、経常利益は助成金収入を計上したこと等により2億56百万円(同31.0%減)、四半期純利益は1億93百万円(同16.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は255億49百万円(前事業年度末244億95百万円)となり10億54百万円増加いたしました。その主な要因は、新規出店及び土地の購入等により有形固定資産が9億50百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は82億72百万円(前事業年度末72億69百万円)となり10億3百万円増加いたしました。その主な要因は、借入金が8億83百万円及び賞与引当金が1億21百万円増加した一方、未払金が1億円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は172億77百万円(前事業年度末172億26百万円)となり51百万円増加し、自己資本比率は67.3%(前事業年度末70.1%)となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による増加と配当金の支払い等により利益剰余金が41百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、合理的に算定することが困難であったことから未定としておりました。新型コロナウイルス感染症の影響が続く状況ではありますが、現時点で入手可能な情報に基づいて算出した業績予想を公表いたします。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識しており、またさらなる経営体質強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実の必要性も併せて勘案し、財務状況及び業績等を踏まえて配当金額を決定しております。

配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により合理的に算定することが困難なため、未定としておりましたが、前述の業績予想を踏まえて、第2四半期6円、期末10円、合計16円とさせていただきます。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,520,982	11,611,386
売掛金	483,480	471,950
商品及び製品	83,205	77,750
原材料及び貯蔵品	308,178	211,639
その他	559,277	600,533
流動資産合計	12,955,124	12,973,260
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,864,248	5,868,433
構築物(純額)	639,001	635,848
工具、器具及び備品(純額)	511,253	505,708
土地	1,683,862	2,724,457
その他(純額)	261,399	175,394
有形固定資産合計	8,959,765	9,909,842
無形固定資産	212,317	289,999
投資その他の資産		
長期預金	1,000,000	1,000,000
差入保証金	1,022,918	1,029,029
その他	345,069	347,607
投資その他の資産合計	2,367,987	2,376,637
固定資産合計	11,540,070	12,576,478
資産合計	24,495,195	25,549,739
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,476	396,522
短期借入金	66,936	199,992
リース債務	16,950	18,750
未払金	818,046	717,678
未払法人税等	53,585	90,733
契約負債	-	24,917
賞与引当金	41,753	162,992
販売促進引当金	63,904	58,237
その他	226,489	244,170
流動負債合計	1,693,143	1,913,996
固定負債		
長期借入金	5,000,000	5,750,010
リース債務	210,142	239,654
資産除去債務	352,728	355,659
その他	13,105	13,105
固定負債合計	5,575,975	6,358,428
負債合計	7,269,118	8,272,424

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,667	2,210,667
資本剰余金	2,120,664	2,120,664
利益剰余金	12,813,459	12,855,329
自己株式	△1,801	△1,801
株主資本合計	17,142,989	17,184,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,840	21,832
評価・換算差額等合計	16,840	21,832
新株予約権	66,246	70,622
純資産合計	17,226,076	17,277,314
負債純資産合計	24,495,195	25,549,739

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,056,314	3,495,628
売上原価	1,409,786	1,051,029
売上総利益	3,646,528	2,444,599
販売費及び一般管理費	3,295,349	2,642,363
営業利益又は営業損失(△)	351,178	△197,764
営業外収益		
受取利息	1,717	1,655
受取配当金	825	495
受取賃貸料	6,921	10,296
協賛金収入	15,000	15,000
助成金収入	-	432,433
その他	3,341	3,749
営業外収益合計	27,806	463,631
営業外費用		
支払利息	104	2,502
賃貸費用	6,169	6,084
その他	743	706
営業外費用合計	7,017	9,293
経常利益	371,966	256,573
特別利益		
固定資産売却益	1,137	-
補助金収入	-	13,691
特別利益合計	1,137	13,691
特別損失		
固定資産除売却損	314	502
投資有価証券評価損	12,809	-
店舗休止損失	-	13,736
特別損失合計	13,123	14,238
税引前四半期純利益	359,981	256,025
法人税、住民税及び事業税	118,996	61,602
法人税等調整額	10,934	1,082
法人税等合計	129,931	62,684
四半期純利益	230,049	193,341

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 純額による収益認識

クーポン又はポイント利用による売上について、従来は総額を収益として認識し、値引額を販売促進費として計上しておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

(2) クーポン及びポイント

売上時に配布したクーポン及び付与したポイントについては、従来は未利用分を販売促進引当金として計上しておりましたが、配布したクーポン及び付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がクーポン及びポイントを値引として使用したときに売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が399,230千円減少し、販売費及び一般管理費は396,874千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ2,355千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は691千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。